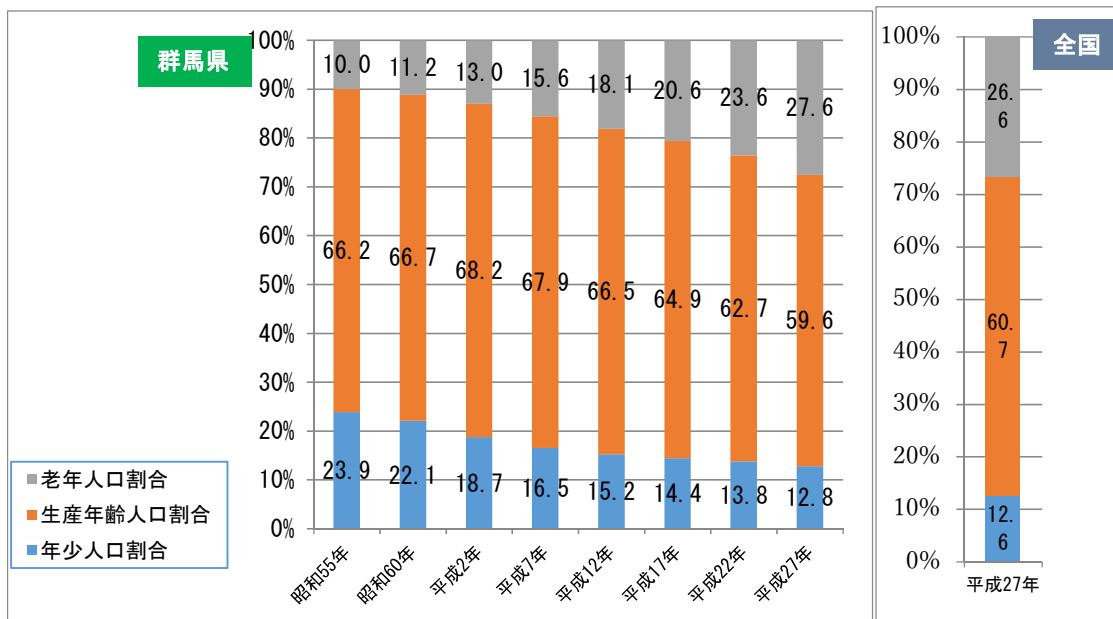


群馬県の現状 (令和2年度)

1 人口

総務省統計局人口推計による平成30年10月1日現在の群馬県の人口は、195万2千人（全国21位）であり、また、平成27年総務省国勢調査による人口に占める年齢別人口の割合は、0～14歳の年少人口割合が12.8%、15～64歳の生産年齢人口が59.6%、65歳以上の老年人口が27.6%であり、65歳以上の人口割合は、平成22年と比べ4ポイント増加している。

図1 年齢区分別人口割合の推移



2 就業状態

群馬県の労働力人口は1,008,969人で、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は60.7%（全国60.0%）である（平成27年総務省「国勢調査」）。

3 産業

(1) 事業所数および従業者数の状況

群馬県の民営事業者数は90,231事業所で全国18位である。また、群馬県の民営事業所における従業者数は、900,921人で全国17位である（平成28年「経済センサス活動調査」）。

(2) 産業分類別事業所数及び従業者数

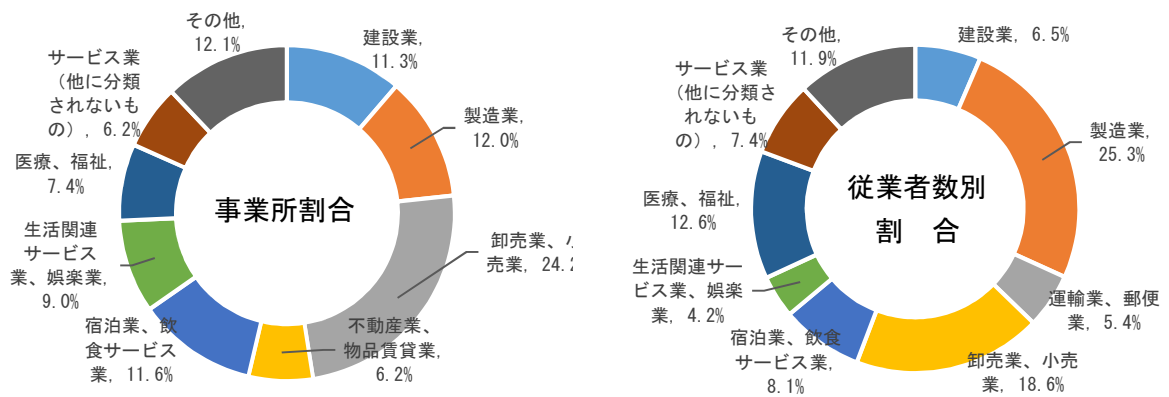
<事業所数>

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が21,846事業所（全産業の24.2%）と最も多く、次いで「製造業」10,812事業所（同12.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」が10,444事業所（同11.6%）となっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている（平成28年「経済センサス活動調査」）。

＜従業員数＞

産業大分類別に従業員数をみると、「製造業」が227,992人（全産業の25.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が167,404人（同18.6%）、「医療、福祉」が113,141人（同12.6%）となっており、上位3産業で全産業の6割弱を占めている（平成28年「経済センサス活動調査」）。

図2 産業大分類別事業所・従業員割合

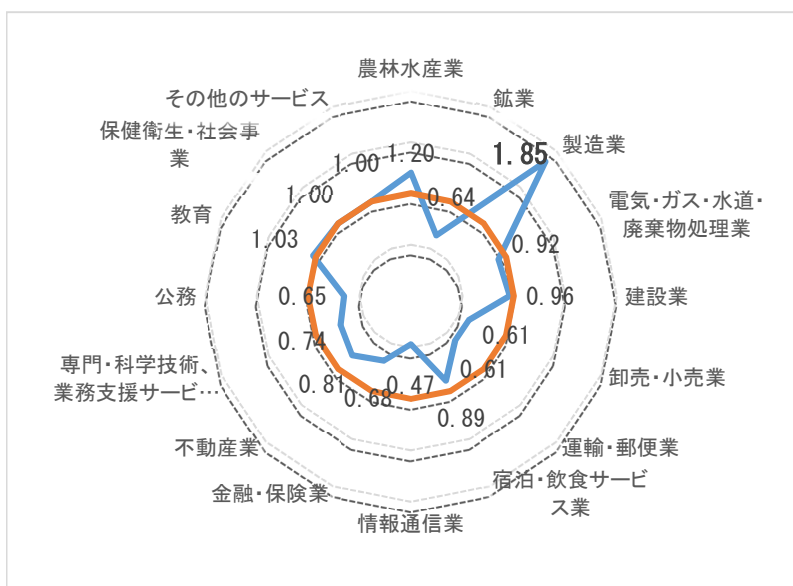


4 県民経済計算

平成29年度の群馬県の県内総生産（名目）で8兆9,704億円全国17位、一人当たりの県民所得は3,325千円となっている。

また、平成29年度の製造業の特化係数（全国の産業構造の構成比を1とした場合）は1.85と全国を大きく上回る（群馬県「平成29年度県民経済計算の概要」）。

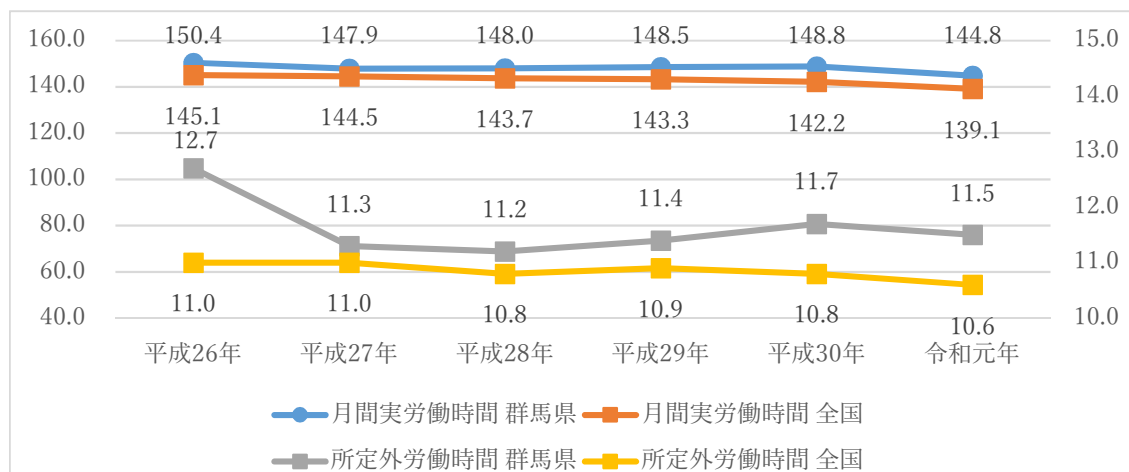
図3 特化係数（平成29年度）



5 労働時間

群馬県の令和元年（速報値）の常用労働者1人平均月間実労働時間を全国と比較すると、全国より5.7時間長く全国平均を上回る。また、所定外労働時間についても、11.5時間と全国より0.9時間長く横ばいの状況が続いている（厚生労働省「毎月勤労統計調査」（事業所規模5人以上））。

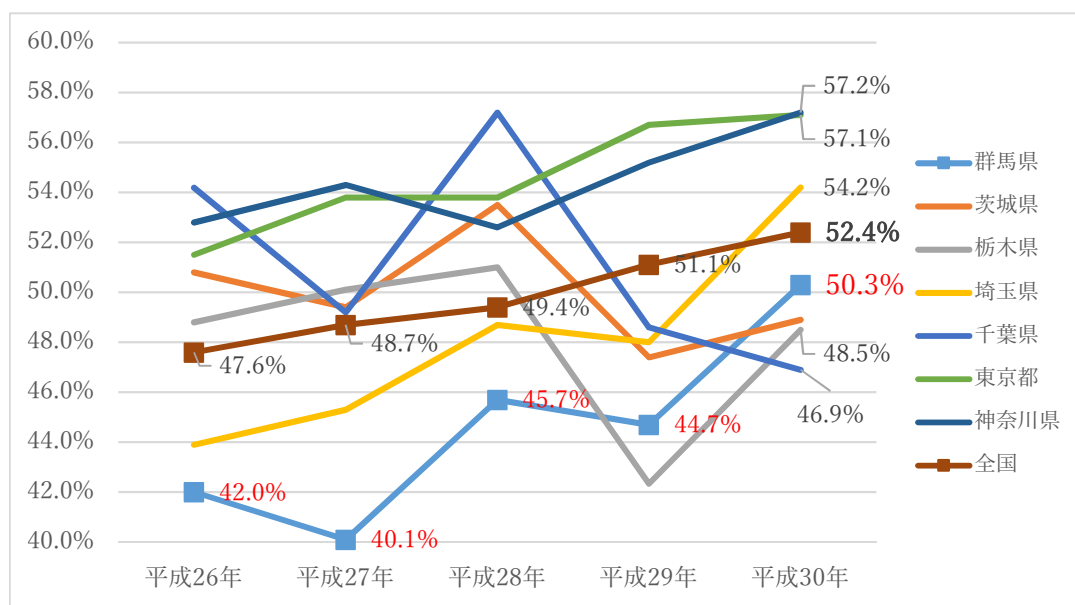
図4 労働時間の全国との比較



6 年次有給休暇

群馬県の年次有給休暇取得率は全国平均を下回り、関東の中でも低い状況が続いていたが、平成30年は、50.3%と前年より5.6%上昇し、初めて50%を超える取得率となった（厚生労働省「就労条件総合調査の特別集計から厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課が作成」）。

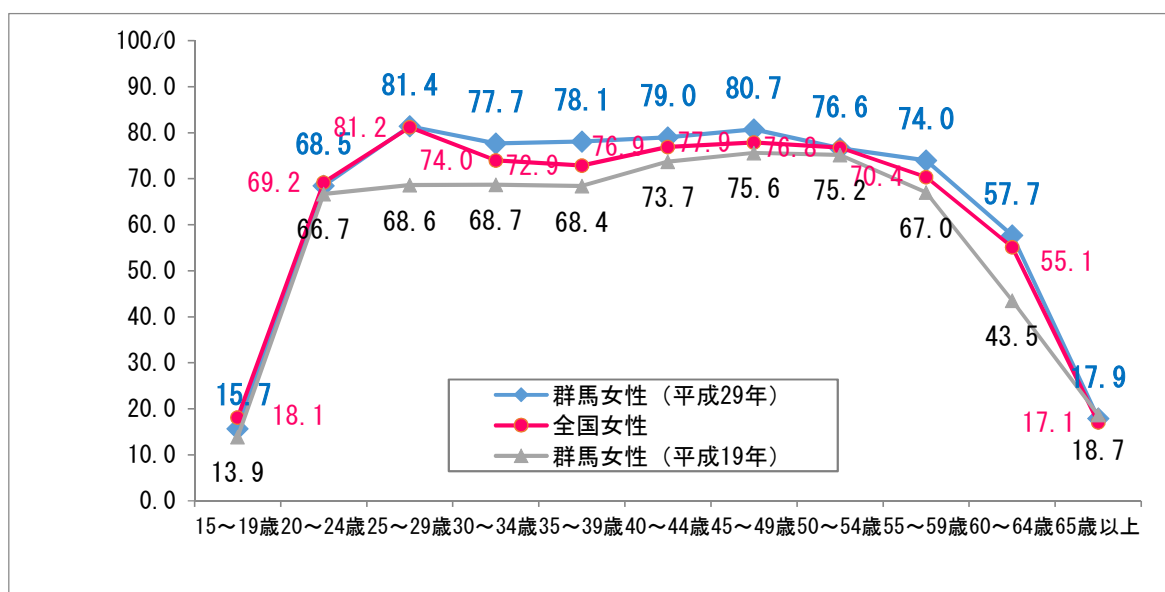
図5 年次有給休暇取得率の推移



7 女性労働者

群馬県の女性の有業率は全ての年齢階級別でほぼ全国より高く、台形型に近い形を示している。また、平成19年と比較すると25～29歳で12.8ポイント、35～39歳で9.7ポイント上昇している（総務省「就業構造基本調査」）。

図6 年齢階級別女性の有業率



8 短時間労働者

パートタイム労働者（アルバイトを含む）は、23万8千人で雇用者総数の26.2%を占め、雇用者に占めるパートタイム労働者の割合は増加している（総務省「就業構造基本調査」）。

図7 短時間労働者数の推移

